

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等身元調査事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	52	42	36	34	32	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	52	42	36	34	32	
		執行額	28	32	28			
	執行率(%)	53.8	76.2	77.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数	成果実績	世帯	9	8	12	13	
		達成度	%	23.1%	28.6%	57.1%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数	活動実績 (当初見込み)	世帯	9 (39)	8 (28)	12 (21)	— (13)	
単位当たりコスト	1,250,000(円/件)		算出根拠	(X/Y) X=訪中認定調査経費及び訪日肉親調査実績額(15百万円) Y=訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数(12件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	訪中調査経費	9	8					
	訪日調査経費	9	9					
	未判明孤児調査経費	13	13					
	居所不明者調査経費	1	0					
	特別給付金支給事務経費	0	0					
	計	34	32					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第3条で、国は中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するため必要な施策を講ずると規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	中国残留邦日本人孤児の身元調査を行うことにより、円滑な帰国促進につながるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	予算の執行率や事業実績を勘案しながらコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きいのは、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みよりも少なかったためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	活動見込みと実績とに乖離があるのは、調査依頼件数の減少に伴い、訪中認定調査及び訪日肉親調査に結びつく件数が減少したためである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みより少なかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、適切な中国残留邦人等に対する身元調査を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性の観点からの評価は、概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	466	平成23年	424	平成24年	370

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
28百万円
【中国残留邦人等の身元調】

国内での支出

【事務委託】

A 都道府県(47箇所)
4百万円

〔身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施〕

【随意契約】

B 民間企業(7箇所)
6.2百万円

〔中国残留邦人等調査関連事業〕

【随意契約】

C 事務費
16.7百万円

〔消耗品費、旅費、雑役務費等〕

【随意契約】

D 中国現地企業等(30者)
1百万円

〔日中共同調査における現地調査経費〕

海外での支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.山形県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	身元未判明孤児調査等に関する諸経費 (印刷製本費、通信運搬費等)	0.15			
諸謝金	身元未判明孤児調査員謝金	0.03			
旅費	身元未判明孤児調査等に要する職員旅費	0.02			
計		0.20	計		0
B.大和綜合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	中国残留日本人孤児公開名簿 リーフレット等(4件)	3.4			
計		3.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中国残留邦人等に身元調査に要する 消耗品費(5件)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2		
2	青森県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2		
3	群馬県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
4	新潟県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
5	岐阜県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
6	長崎県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
7	東京都	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
8	和歌山県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
9	長野県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
10	徳島県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等調査関連業務(4件)	3.40	随意契約	
2	財団法人 NHKインターナショナル	中国残留邦人等調査関連業務	1.25	随意契約	
3	オスカー・ジャパン株式会社	中国残留邦人等調査関連業務(4件)	1.10	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	中国残留邦人等調査関連業務	0.26	随意契約	
5	(株)日本翻訳センター	中国残留邦人等調査関連業務(11件)	0.10	随意契約	
6	(株)オオニシ	中国残留邦人等調査関連業務	0.04	随意契約	
7	株式会社 デザインスタジオ ドアーズ	中国残留邦人等調査関連業務	0.01	随意契約	
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(5件)	1.00	随意契約	
2	(株)リコー	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(6件)	0.26	随意契約	
3	グランドプリンスホテル新高輪	中国残留邦人等身元調査に要する会議費	0.07	随意契約	
4	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	中国残留邦人等身元調査に要する旅費	0.54	随意契約	
5	(株)京永堂	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(1件)	0.02	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(3件)	0.02	随意契約	
7	(有限)弘雅堂	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(2件)	0.01	随意契約	
8	(株)三陽堂	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(1件)	0.01	随意契約	
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉林省長春金安大飯店有限公司	日中共同調査による会議費・電話料・自動車借上	0.10	随意契約	
2	瀋陽クラウンプラザホテル	日中共同調査による会議費	0.09	随意契約	
3	北京榮晟元飯店文化有限公司	日中共同調査による会議費	0.09	随意契約	
4	中国国際旅行社総社有限公司	日中共同調査による自動車借上	0.08	随意契約	
5	北京市京倫飯店有限公司	日中共同調査による会議費	0.08	随意契約	
6	河北世紀大飯店有限公司	日中共同調査による会議費	0.06	随意契約	
7	吉林省公安厅	日中共同調査による自動車借上・調査員雇上・通訳雇上	0.05	随意契約	
8	黒龍江省公安厅	日中共同調査による自動車借上・調査員雇上	0.04	随意契約	
9	哈爾濱南崗区趙記老舗餐飲	日中共同調査による会議費	0.03	随意契約	
10	天津市公安局	日中共同調査による旅費	0.02	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室	井上 秀美			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第6,7,8,17条	関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について(平成6年9月30日 文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本邦への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。また、永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	563	534	481	457	438
		補正予算					
		繰越し等					
	計	563	534	481	457	438	
	執行額	492	480	441			
執行率(%)	87.4	89.9	91.7				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数	成果実績	世帯	123	121	101	131
		達成度	%	75.5%	81.2%	73.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数	活動実績(当初見込み)	世帯	123 (163)	121 (149)	101 (138)	— (131)
		算出根拠	(X/Y) X=永住・一時帰国経費(157百万円) Y=永住・一時帰国世帯数(101世帯)				
単位当たりコスト	1,544,455(円/世帯)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	永住・一時帰国輸送等援護経費	141	132	中国帰国者定着促進センター改修に伴う増			
	定着促進センター経費	273	247				
	養父母扶養費支払援助経費	1	1				
	身元引受人事業経費	32	24				
	自立支度金支給経費	10	6				
	中国帰国者定着促進センター施設費	0	28				
	計	457	438				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図るために優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国及び地方公共団体は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	永住帰国を希望する中国残留邦人等に対し、永住帰国旅費や自立支度金の支給等の帰国受入援護を行うことにより、円滑な帰国促進につながるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成24年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担はない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成24年度においては、対象者の高齢化の影響もあって、当初見込額と実績の間に若干の乖離が見られた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中国残留邦人等が永住帰国後に入所する中国帰国者定着促進センターは、早期に自立するための各種研修を行っており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	執行率は平成24年度については約90%であり、永住・一時帰国者は若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を踏まえて永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数、定着促進センター経費等を見直し、予算の縮減を図った(△ 4. 8百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	466	平成23年	424	平成24年	371

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 441百万円

〔中国残留邦人等の
帰国受入援護〕

【事務委託】

A 都道府県(47箇所)
59百万円

〔中国帰国者定着促進センター
(スクーリング経費)、
身元引受人事業経費〕

【企画競争】

B 公益法人、NPO法人(2箇所)
316百万円

〔中国帰国者定着促進センター運営経費、
遠隔学習支援事業経費、
中国・樺太集団一時帰国受入事業経費〕

【医療費】

C 医療機関(19機関)
5.4百万円

〔入院患者療養費(中国残留邦人等が
中国帰国者定着促進センター入所中に要した医療費)〕

【旅費等】

D 中国残留邦人等(101世帯)
17百万円

〔輸送費、中国国内旅費、自立支度金〕

【業務経費】

E 検疫所(4箇所)
25百万円

〔検疫所業務経費(中国残留邦人等が一時帰国した際に
帰国中の滞在費の支払事務等経費)〕

【随意契約】

F 事務費
19百万円

〔謝金、旅費、雑役務費等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.小樽検疫所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	身元引受人謝金	10.0	検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	15.7
事務費	消耗品費、通信運搬費等	0.2			
計		10.6	計		15.7
B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.(株)コスモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる日本語講師謝金、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる滞在世話人謝金等	92.4	各所修繕費	中国帰国者定着促進センター修繕費	2.4
人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる職員給与、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる職員給与等	69.7			
生活費	中国帰国者定着促進センターの入所者生活費等(日用品費、衛生費等)	30.5			
雑役務費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる雑役務、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる雑役務等	24.6			
借料	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる事務所借上料、自動車借上料、会場借上料等	14.6			
消費税	消費税	13.2			
旅費	各種研修・空港出迎え等旅費、中国残留邦人の帰国時オリエンテーションにおける宿泊費、墓参等旅費等	9.2			
通信運搬費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる通信運搬、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる通信運搬等	6.9			
教材費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる教材作成等	5.7			
消耗品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる消耗品、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる消耗品等	4.6			
会議費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる会議、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる会議等	2.7			
備品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる備品等	2.3			
印刷製本費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる印刷製本等	1.3			
計		277.7	計		2
C.医療法人 仁祐会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の通入院費	5.4			
計		5.4	計		0
D.中国残留邦人等(101世帯)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
輸送費	永住・一時帰国者の航空費	13.0			
自立支度金	永住帰国者の生活基盤の確立に資するための資金	3.6			
中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0.8			
計		17.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	10.6		
2	北海道	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	8.3		
3	兵庫県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	6.4		
4	青森県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	4.8		
5	岐阜県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.8		
6	千葉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5		
7	山形県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5		
8	埼玉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.4		
9	岡山県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.3		
10	大阪府	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター運営事業、中国集団一時帰国受入事業	277.7	随意契約	
2	NPO法人日本サハリン同胞交流協会	樺太集団一時受入事業	38.4	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人 仁祐会	入院等患者治療	1.4		
2	国立障害者リハビリテーションセンター	入院等患者治療	1.1		
3	日本サハリン協会	入院等患者治療	1.0		
4	防衛医科大学校	入院等患者治療	1.0		
5	医療生協さいたま生活協同組合	入院等患者治療	0.4		
6	社会医療法人 至仁会	入院等患者治療	0.1		
7	個人A	入院等患者治療	0.1		
8	町田整形外科医院	入院等患者治療	0.1		
9	株式会社阪神調剤薬局	入院等患者治療	0.1		
10	(株)あだち薬局	入院等患者治療	0.0		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	1.0		
2	個人B	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	1.0		
3	個人C	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.5		
4	個人D	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3		
5	個人E	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3		
6	個人F	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3		
7	個人G	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3		
8	個人H	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.2		
9	個人I	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.1		
10	個人J	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小樽検疫所	検疫所業務	15.7		
2	成田空港検疫所	検疫所業務	4.2		
3	東京検疫所	検疫所業務	4.4		
4	福岡検疫所	検疫所業務	0.5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモ	中国帰国者定着促進センター修繕業務	2.40	随意契約	
2	(株)JTB	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する手配業務(5件)	0.40	随意契約	
3	(有限)タケマエ	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.32	随意契約	
4	さくら共同法律事務所	中国からの引揚者の就籍手続	0.32	随意契約	
5	(株)そごう・西武	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.23	随意契約	
6	(福祉)友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.08	随意契約	
7	オスカー・ジャパン(株)	中国残留邦人等永住・一時帰国に関する翻訳(2件)	0.03	随意契約	
8	個人A	帰国時オリエンテーション講師(4件)	0.03	随意契約	
9	個人B	帰国時オリエンテーション講師(1件)	0.01	随意契約	
10	麴町税務署	帰国時オリエンテーション講師(5件)	0.00	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第8条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	永住帰国直後の中国帰国者定着促進センターでの入所研修に加え、定着先において8ヶ月間、通所施設である中国帰国者支援・交流センターの自立研修事業における日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。 また、帰国者の高齢化や2、3世の増加など帰国者の多様化に伴い、中国帰国者支援・交流センターにおいて、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	488	472	437	433	429
		補正予算					
		繰越し等					
	計	488	472	437	433	429	
	執行額	486	471	437			
執行率 (%)	99.4	99.8	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	支援・交流センター等通所者数	成果実績	世帯	58,348	56,885	76,049	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援・交流センター等通所者数	活動実績 (当初見込み)	世帯	58,348	56,885	76,049	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	2,620 (円/人) ※平成23年度分(平成24年度については集計中)		算出根拠	(X/Y) X=平成23年度事業費実績額(149,049千円) Y=23年度通所者数(56,885人) ※平成24年度については集計中			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	支援交流センター経費	425	421				
	シンポジウム開催経費	8	8				
	計	433	429				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国帰国者支援・交流センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	永住帰国した中国残留邦人等に対し、中国帰国者支援・交流センターでの日本語学習等の定着自立支援を行うことにより、永住帰国者の自立の支援につながるため優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成24年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等の地域社会における生活の安定に要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	職業安定局において、支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	541	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	厚生労働省職業安定局			
点検 結果	平成24年度の執行率は95%を超えており、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する定着自立支援を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を踏まえて支援・交流センターの実施体制等を見直し、予算の縮減を図った(0.3百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	468	平成23年	426	平成24年	372

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 437百万円

中国残留邦人の定着自立援護

【事務委託】

A 都道府県(2箇所)
48百万円

中国帰国者自立研修センターの運営

【企画競争】

B 社会福祉法人、公益法人(7箇所)
380百万円

中国帰国者支援・交流センターの運営

【総合評価入札】

C (株)電通 8百万円

中国残留邦人等への理解を深めるための
シンポジウム業務開催

【随意契約】

D 事務費 0百万円

旅費・雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	日本語講師等への謝金	18			
事務費	教材用消耗品費、印刷製本費等	12			
旅費	就労相談員活動旅費、委員等旅費等	1			
計		31	計		0
B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援・交流センター職員の給与等	24			
諸謝金	日本語講師謝金等	24			
借料	施設借上料等	16			
事務費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	13			
消費税	消費税	2			
旅費	研修会、各種事業打合せ等旅費	1			
計		80	計		0
C.(株)電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会場借料、広報関連経費等	4			
諸謝金	講演者への謝金等	2			
運営費	企画関連経費、当日会場運営費等	1			
制作費	パネル、チラシ、プログラム制作費等	1			
消費税	消費税	0			
計		8	計		0
D.(株)JTB			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に要する旅費	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者自立研修センターの運営	31		
2	大阪府	中国帰国者自立研修センターの運営	17		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 中国残留孤児援護基金	中国帰国者支援・交流センターの運営	80		
2	福祉法人 北海道社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	55		
3	公益財団法人 大阪YWCA	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
4	福祉法人 広島県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
5	福祉法人 福岡県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
6	福祉法人 宮城県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
7	福祉法人 愛知県厚生事業団	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	中国残留邦人等への理解を深めるシンポジウム	8	2	98.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に関する手配業務(6件)	0.3	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する雑役務	0.03	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険料追納一時金事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した特定中国残留邦人等の老後の生活の経済的安定を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた国民年金の被保険者期間に対応する保険料相当額を「一時金」として本人に支給し、その中から保険料追納額を国が控除し、本人に代わって追納することとしたものである。なお、すでに本人が保険料を自ら納付(拠出)している期間については追納せず、保険料相当額を本人に直接支給することとしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	410	312	327	170	100	
		補正予算						
		繰越し等	-194	-60	42	204		
		計	216	252	369	374	100	
	執行額	216	252	369				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	保険料追納一時金は、永住帰国した特定中国残留邦人等の老後の生活の経済的安定を図ることを目的に支給するものであり、かつ、対象者にはすでに支給されていることから、一時金支給決定人数などについて目標等を設定することは適切でない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一時金支給決定人数		活動実績(当初見込み)	人	45 (75)	52 (55)	74 (55)	— (30)
単位当たりコスト	4,986,486(円/人)		算出根拠	(X/Y) X=保険料追納一時金経費(繰越分の42百万円を加える)(369百万円) Y=一時金支給決定人数(74人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	保険料追納一時金経費	167	97	追納一時金受給対象者の減				
	追納一時金支給事務費	3	3					
計	170	100						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「一時金」の支給は、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項及び第4項で国が行う事業と規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	満額の老齢基礎年金等の受給のための一時金を支給することにより、永住帰国者の自立の支援につながるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国費での永住帰国者については、中国帰国者定着促進センター入所中に「一時金」の説明を行っており、センター退所後に速やかに申請させているため、見込みに見合った申請件数になっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度、平成23年度、平成24年度ともに執行率が100%であり、見込みに見合った実績となっているため、引き続き必要な経費を精査し、適切な一時金の支給を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	469	平成23年	427	平成24年	373

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
369百万円

「一時金」(中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた被保険者期間に対応する保険料相当額を国が拠出するもの)の支給

【追納一時金】

A 厚生労働省年金局事業管理課(74名)
237百万円

中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等を受給するための国民年金保険料納付先機関
(保険料追納額を国が「一時金」より控除し中国残留邦人等に代わり追納)

【随意契約】

B 事務費 17百万円

印刷製本費・雑役務費

【追納一時金】

C 中国残留邦人等(40名)
115百万円

国民年金保険料控除後の「一時金」※の受給
※ 中国残留邦人等が保険料を自ら納付していた場合、納付している期間については、保険料相当額を当該残留邦人に直接支給。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.厚生労働省年金局事業管理課(74名)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一時金	国民年金保険料の追納	237			
計		237	計		0
B.(株)電通			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	新聞広報業務一式	17			
計		17	計		0
C.中国残留邦人等(40名)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一時金	保険料相当額の直接支給	115			
計		115	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局事業管理課	中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等を受給するための 国民年金保険料納付先機関	237		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	新聞広報業務一式	17	2	85.3
2	協新流通デベロッパー(株)	「一時金」の時効失権防止対策の雑役務	0.6	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局	「一時金」の時効失権防止対策の雑役務	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

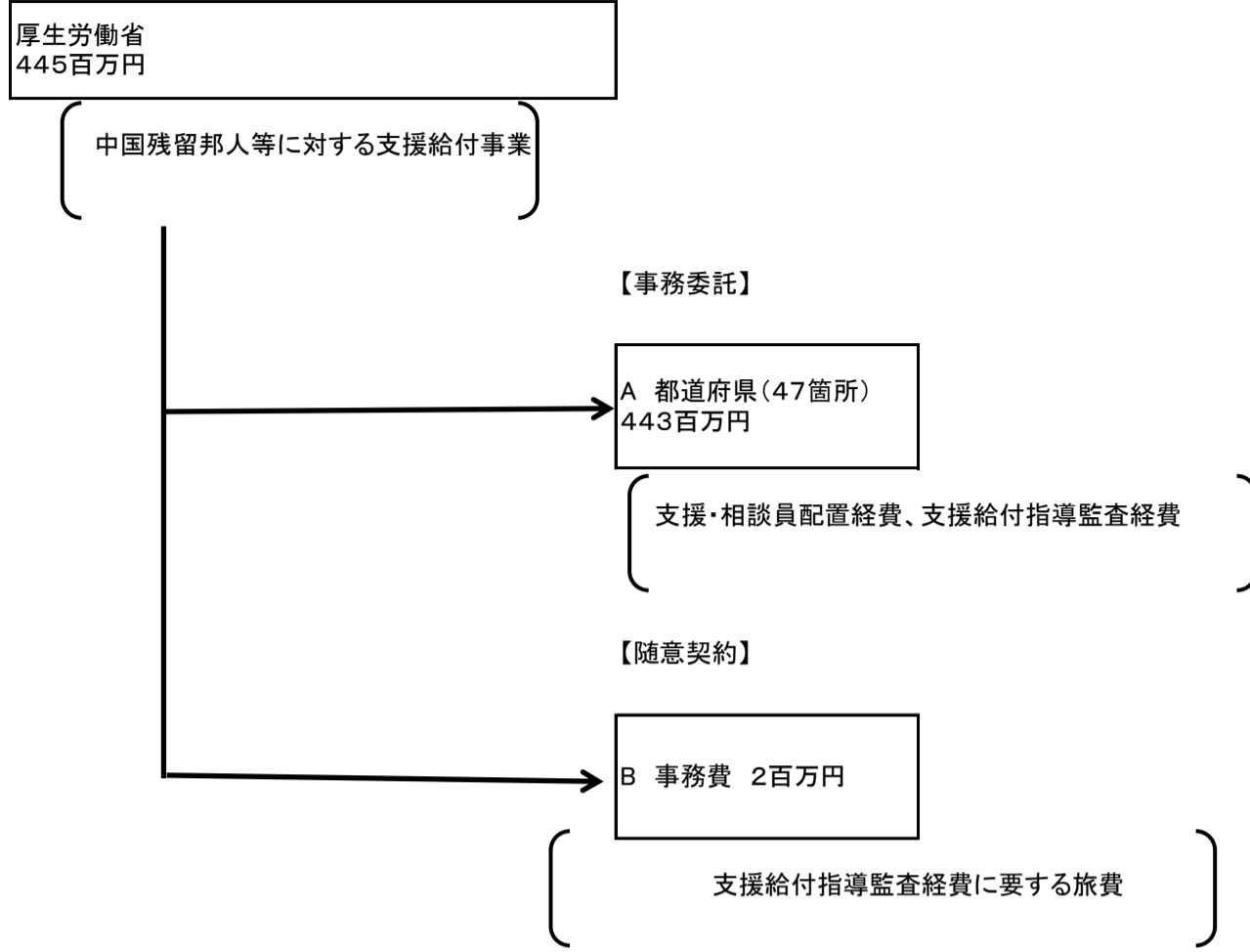
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	6		
2	個人B	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	6		
3	個人C	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
4	個人D	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
5	個人E	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
6	個人F	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
7	個人G	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
8	個人H	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
9	個人I	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
10	個人J	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する支援給付事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条		関係する計画、通知等	「支援・相談員の配置について」平成20年3月31日社援発第0331025号 「支援給付施行事務監査の実施について」平成21年3月31日社援発第0331046号			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後生活の経済的安定を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口配置するとともに、支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。(支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	547	489	445	449	449
		補正予算					
		繰越し等					
	計	547	489	445	449	449	
	執行額	440	468	441			
執行率(%)	80.7	95.7	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	①支援・相談員配置人数 ②支援給付指導監査実施箇所数	成果実績	①人 ②箇所	①500 ②66	①495(申請) ②66	①491(申請) ②67	①516(申請) ②67
		達成度	%	(①99% ②100%)	(①94% ②100%)	(①92% ②100%)	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①支援・相談員配置人数 ②支援給付指導監査実施箇所数	活動実績(当初見込み)	①人 ②箇所	①500 ②66 (①506 ②66)	①495(申請) ②66 (①527 ②66)	①491(申請) ②67 (①531 ②67)	— (①530 ②67)
		算出根拠	(X/Y) ①X=平成24年度支援・相談員雇上費(356百万円) Y=平成24年度支援・相談員配置人数(申請ベース)(491人) ②X=平成24年度支援給付指導監査経費(委託費除く)(3百万円) Y=平成24年度支援給付指導監査実施数(委託分除く)(67箇所)				
単位当たりコスト	①60,420円/人(月あたり) ②44,776円/箇所						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	支援・相談員配置経費	426	425				
	支援給付指導監査経費	23	23				
	計	449	449				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	支援・相談員の配置は中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施策であり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条及び第5条で、国及び地方公共団体が必要な施策を講ずると規定されている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	支援・相談員の配置による支援給付の円滑な実施や実施機関に対する指導監査による支援給付の適正かつ効率的な運用を図ることにより、永住帰国者の自立の支援につながるため優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	支援給付指導監査において、少ないコストで効果的に行うために1回の監査で2箇所実施する等、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支援・相談員の配置経費は、地方自治体からの要望に対して過分に支給しないよう精査した上で交付を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	支援給付指導監査については、毎年実施計画に基づいて実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度の執行率はほぼ100パーセントであり、見込みに見合った実績となっているため、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援・相談員の配置及び支援給付指導監査を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	470	平成23年	428	平成24年	374

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援・相談員雇上費	117			
旅費	支援・相談員活動旅費、支援給付指導監査旅費等	2			
事務費	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		120	計		0
B.(株)JTB			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	支援給付指導監査旅費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	120		
2	大阪府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	52		
3	神奈川県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	33		
4	愛知県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	25		
5	長野県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	22		
6	兵庫県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	21		
7	埼玉県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	18		
8	京都府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	16		
9	北海道	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	15		
10	千葉県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	15		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	支援給付指導監査に関する手配業務(15件)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					